

貸借対照表

平成29年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,120,147	流動負債	12,422,096
現金・預金	658,196	支払手形	6,408,223
受取手形	3,725,489	買掛金	4,433,434
売掛金	10,425,416	短期借入金	611,250
商品	2,715,518	1年以内返済長期借入金	450,000
前払費用	42,074	リース債務	1,743
繰延税金資産	335,566	未払金	157,612
短期貸付金	281,740	未払費用	46,893
未収入金	81,359	未払法人税等	151,519
その他	64,168	前受金	13,747
為替予約	76,394	預り金	26,853
貸倒引当金	△ 285,776	賞与引当金	119,000
固定資産	6,602,163	その他	1,819
有形固定資産	3,213,035	固定負債	1,750,525
建物	828,337	長期借入金	1,125,000
機械装置	2,740	役員退職慰労引当金	107,225
器具備品	125,419	その他	518,300
土地	2,254,877	負債合計	14,172,621
リース資産	1,660	純資産の部	
無形固定資産	51,508	株主資本	10,474,178
借地権	10,390	資本金	450,687
ソフトウェア	40,587	資本剰余金	84,615
その他	530	資本準備金	84,615
投資その他の資産	3,337,620	利益剰余金	9,938,875
投資有価証券	386,692	利益準備金	59,196
関係会社株式	1,548,476	その他利益剰余金	9,879,679
長期貸付金	5,570	固定資産圧縮積立金	8,373
更生債権等	157	別途積立金	8,900,000
繰延税金資産	16,466	繰越利益剰余金	971,305
前払年金費用	652,885	(うち当期純利益)	(663,327)
保証金	82,602	評価・換算差額等	75,511
保険積立金	479,571	その他有価証券評価差額金	75,511
会員の権	47,747		
その他	140,263	純資産合計	10,549,689
貸倒引当金	△ 22,812	負債および純資産合計	24,722,311
資産合計	24,722,311		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用

年数とし、残存価額を零とする定額法

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により翌期から均等償却しております。

(追加情報)

① 上記とは別に、確定拠出年金制度に加入しており、この年金拠出額は支払時の費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね 70 : 30 であります。

② 当社の退職給付制度については、上記のほか総合型確定給付企業年金基金に加入し、この拠出額は退職給付費用として処理しておりますが、当基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当基金の積立状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	122,897,822 千円
年金財政計算上の数理債務の額	152,503,499 千円
差引額	△29,605,676 千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
(平成 28 年 3 月末時点) 1.171%

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a + b - c)	△29,605,676 千円
a. 不足金	△112,802,983 千円
b. 別途積立金	105,156,463 千円
c. 未償却過去勤務債務残高	21,959,157 千円
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 13年6ヵ月 第2加算 4年10ヵ月

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上